

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	12,258,894	12,604,568	53,222,607
経常利益 (千円)	232,747	491,052	1,560,392
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	227,637	408,259	1,271,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,689	368,149	991,286
純資産額 (千円)	6,483,444	7,461,664	7,216,686
総資産額 (千円)	30,090,747	31,314,107	31,320,290
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.64	33.44	104.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	23.4	22.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の後押しや比較的好調な企業業績などにより個人消費も緩やかに回復し、概ね安定的に推移いたしました。しかしながら、中国などの新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定など、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。また、物流業界においてはドライバー不足問題が一層深刻さを増すなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、大きく変化する社会情勢や経営環境に対応するため、本年3月に策定した中期経営計画に基づき、新たな事業分野への参入や本州地区での積極的な営業展開をすすめる一方、輸送運用の改革や組織体制の再構築、適正料金の収受をすすめ、成長が見込まれる領域での事業拡大と新たな体制づくりを進めてまいりました。また、西日本地区においては組織再編のシナジー効果を追求するなど、さらなる経営基盤の強化にむけた施策を推進してまいりました。

その結果、営業収益につきましては、本州地区では既存事業の取扱い増に加え、新たな事業分野の引き合いも増えて、新規分野の取扱い量が増加したことなどにより、前年同期比3億4千5百万円増(+2.8%)の126億4百万円となりました。

利益面につきましては、株式会社ロジネットジャパン西日本の業績回復、札幌通運株式会社の本州地区での増収による利益増、原油価格の安定推移などにより、営業利益は前年同期比2億3千2百万円増(+94.8%)の4億7千8百万円、経常利益は前年同期比2億5千8百万円増(+111.0%)の4億9千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比1億8千万円増(+79.3%)の4億8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、北海道地区では人口減少や個人消費の回復遅れで物量が伸び悩み、業績が振るわなかったものの、本州地区では既存事業の取扱い増に加え、新たな事業分野の引き合いも増えて、新規分野の取扱い量が増加したことなどにより、営業収益は前年同期比4億3千9百万円増(+5.2%)の88億5千8百万円となり、同セグメント損益についても増収効果による増益と燃油価格の安定的な推移により、前年同期比1億5百万円増(+66.9%)の2億6千3百万円となりました。

#### 中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門が堅調に推移しましたが、建設運輸部門の伸び悩みにより、営業収益は前年同期比1千6百万円増(+1.0%)の15億9千5百万円、セグメント損益については、前年同期比1千4百万円増(+16.7%)の1億2百万円となりました。

#### ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、前年度より抜本的な事業の再構築を行っておりますが、営業戦略については採算性重視の方向に大きく舵を切り、また事業所配置や組織体制も一からの見直しを行ってまいりました結果、営業収益は前年同期比1億3千7百万円減(-6.3%)の20億3千3百万円となりましたが、セグメント損益につきましては、事業再構築の効果に加え本年4月に実施した組織再編のシナジー効果もあって、前年同期比1億1千万円増(+807.4%)の1億2千4百万円となりました。

なお、セグメント情報につきましては、平成28年4月1日に実施した組織再編(札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合)に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,812,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 113,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式593株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,812,000	-	1,812,000	12.92
計	-	1,812,000	-	1,812,000	12.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,929,329	3,939,222
受取手形	871,106	820,317
営業未収入金及び売掛金	6,377,605	6,076,403
たな卸資産	59,739	65,341
繰延税金資産	93,626	105,189
その他	1,095,853	1,329,683
貸倒引当金	7,994	9,148
流動資産合計	12,419,266	12,327,008
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,648,494	3,589,963
機械装置及び運搬具(純額)	4,416,215	4,644,443
リース資産(純額)	994,605	970,874
土地	5,971,093	5,971,093
その他(純額)	304,996	323,346
有形固定資産合計	15,335,405	15,499,721
<b>無形固定資産</b>		
その他	209,457	210,730
無形固定資産合計	209,457	210,730
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,031,887	1,071,773
繰延税金資産	194,962	195,846
差入保証金	1,638,669	1,526,439
その他	526,427	514,207
貸倒引当金	35,785	31,619
投資その他の資産合計	3,356,160	3,276,647
固定資産合計	18,901,023	18,987,099
資産合計	31,320,290	31,314,107



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	918,203	839,317
営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,565,688
短期借入金	8,769,118	9,683,591
リース債務	216,749	211,575
未払法人税等	509,872	97,281
役員賞与引当金	60,675	-
その他	2,523,416	2,666,100
流動負債合計	17,818,373	18,063,553
固定負債		
長期借入金	4,594,484	4,153,023
繰延税金負債	211,515	210,818
リース債務	797,913	780,535
役員退職慰労引当金	170,230	170,450
退職給付に係る負債	200,939	206,272
資産除去債務	77,465	77,816
その他	232,681	189,973
固定負債合計	6,285,229	5,788,889
負債合計	24,103,603	23,852,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	6,250,215	6,536,387
自己株式	534,713	534,713
株主資本合計	7,283,431	7,569,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,669	251,163
その他の包括利益累計額合計	207,669	251,163
非支配株主持分	140,924	143,223
純資産合計	7,216,686	7,461,664
負債純資産合計	31,320,290	31,314,107

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	12,258,894	12,604,568
営業原価	11,576,791	11,677,969
営業総利益	682,103	926,598
販売費及び一般管理費	436,489	448,196
営業利益	245,614	478,402
営業外収益		
受取利息	3,370	3,088
受取配当金	19,021	27,046
寮収入	9,388	10,591
その他	11,666	28,605
営業外収益合計	43,446	69,332
営業外費用		
支払利息	25,588	22,229
寮支出	20,952	22,739
その他	9,772	11,713
営業外費用合計	56,313	56,682
経常利益	232,747	491,052
特別利益		
投資有価証券売却益	122,679	-
特別利益合計	122,679	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,389	1,768
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	12,389	1,768
税金等調整前四半期純利益	343,037	489,284
法人税、住民税及び事業税	123,830	88,445
法人税等調整額	13,520	10,804
法人税等合計	110,310	77,641
四半期純利益	232,727	411,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,089	3,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,637	408,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	232,727	411,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,962	43,493
その他の包括利益合計	17,962	43,493
四半期包括利益	250,689	368,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,603	364,765
非支配株主に係る四半期包括利益	5,086	3,383

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	223,219千円	328,360千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,419,026	1,579,629	2,170,894	12,169,551	89,343	12,258,894
セグメント間の内部営業収益又は振替高	542,184	98,195	193,183	833,563	613,096	1,446,660
計	8,961,210	1,677,825	2,364,078	13,003,114	702,440	13,705,555
セグメント利益	157,662	87,580	13,738	258,981	465,478	724,460

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,981
「その他」の区分の利益	465,478
受取配当金の消去	470,318
その他の調整額	8,528
四半期連結損益計算書の営業利益	245,614

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,858,149	1,595,927	2,033,753	12,487,831	116,737	12,604,568
セグメント間の内部営業収益又は振替高	475,357	107,000	203,263	785,621	627,099	1,412,721
計	9,333,507	1,702,928	2,237,017	13,273,452	743,837	14,017,290
セグメント利益	263,094	102,196	124,668	489,960	467,076	957,037

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	489,960
「その他」の区分の利益	467,076
受取配当金の消去	472,290
その他の調整額	6,344
四半期連結損益計算書の営業利益	478,402

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総合物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

当第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円64銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	227,637	408,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	227,637	408,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,211	12,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。